

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
(社) 関西経済連合会

「第35回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月末から9月上旬に1,849社を対象に行い、うち540社から回答を得た(有効回答率29.2%)。

それによると、企業マインドは引き続き改善しているものの、水準自体は水面下であり、そのテンポも幾分スローダウンしつつある。特に、中小企業では回復感が遅れており、企業規模による差が目立つ結果となった。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～水面下ながら改善続く。先行きは回復テンポ緩やかに

- 平成21年7～9月期の国内景気は、4～6月期と比べ「上昇」と見る回答は16.0%。一方、「下降」回答は32.6%で、この結果、BSIは▲16.6と、依然マイナス局面ながら4～6月期(▲42.2)から改善した。
- 先行きについても、10～12月期のBSIが▲5.0、平成22年1～3月期が1.7と改善は続くものの、そのテンポは緩やかになる見通し。
- 大企業では足もと・先行きともBSIがプラスで推移している一方、中小企業ではマイナスが続く見込み。企業規模により景気の見方に対する差が著しい。

2 自社業況について ～先行きは水面下での足踏みを予測。中小企業の回復感遅れる

- 7～9月期における自社の業況については「上昇」16.4%、「下降」40.9%。この結果、BSIは▲24.4と、4～6月期(▲46.5)からマイナス局面ながら改善した。
- 先行きについては、10～12月期のBSIは▲11.1、平成22年1～3月期が▲10.2と、水面下での足踏みとなる見込み。
- 大企業では先行き拡大局面に転じるが、中小企業ではマイナスが続く見込みで、企業規模により景況感に大きな差が生じている。他方、製・商品価格の下落傾向や、雇用の過剰感は大企業・中小企業ともに強い。

3 少子化対策・子育て支援策について ～「公的な保育サービス」を望む声がトップ

- 政府に期待する支援策については(3項目以内複数回答)、約3分の2(65.7%)が「公的な保育サービスの充実」をあげ、「子育てしながら働き続けられる職場環境の整備」(33.7%)がこれに続いた。他方、「使途を限定しない子育て世帯への経済的負担軽減措置」(25.7%)など、家計への直接支援を求める意見も見られた。

以上

第35回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
（社）関西経済連合会

目 次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1) 総合判断.....	2
(2) 個別判断.....	3
3. 少子化対策・子育て支援策について.....	5
(1) 現在自社が実施している子育て支援策.....	5
(2) 政府に期待する政策.....	6

※

※

1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち1,849社

2. 調査時期

平成21年8月31日～9月10日（四半期毎に実施）

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

540社（うち大企業201社、中小企業339社）

有効回答率：29.2%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

※

※

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 近藤・伊藤 TEL：(06) 6944-6304

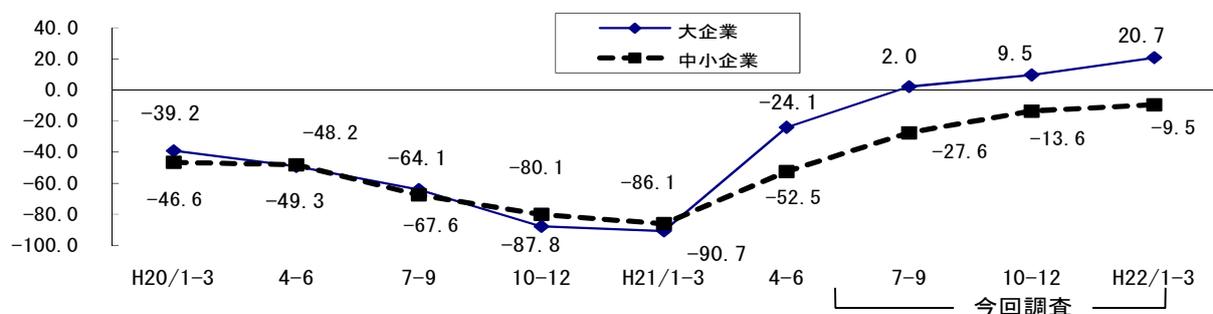
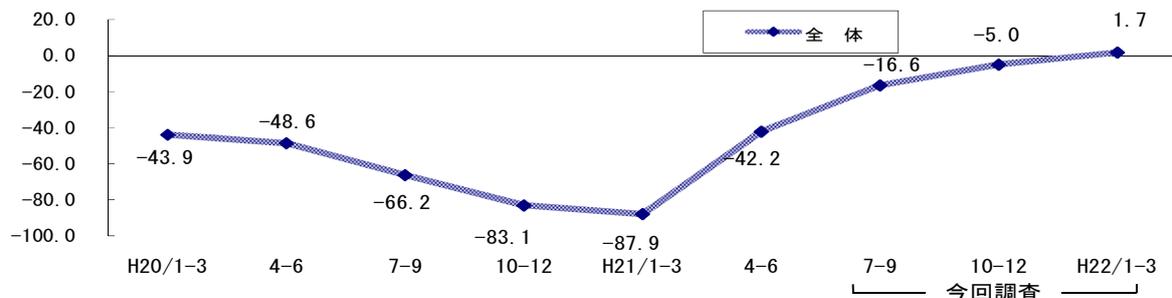
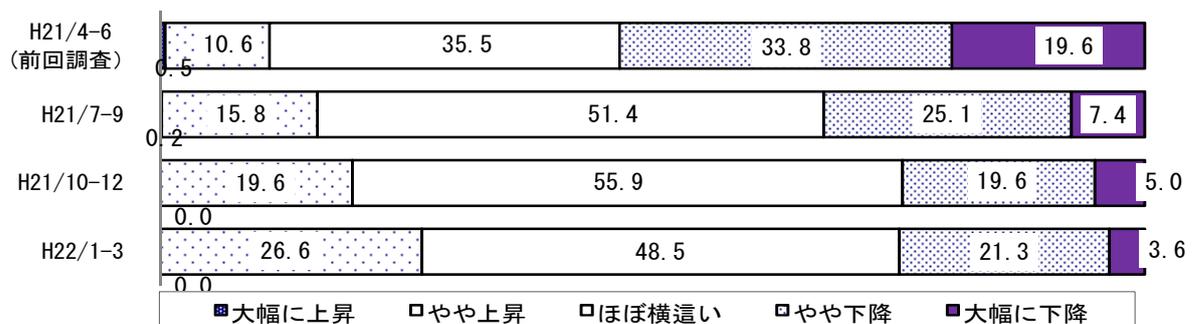
1. 国内景気（表1）

<全 般>

- 平成21年7～9月期の国内景気について、4～6月期と比べ「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）と見る回答は16.0%。一方、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）と見る回答は32.6%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲16.6と、依然水準は低いものの4～6月期(▲42.2)から改善した。
- 先行きについても、10～12月期のBSIが▲5.0、平成22年1～3月期が1.7と改善は続くものの、そのテンポは緩やかになる見通し。

<規 模 別>

- 大企業のBSIは7～9月期が2.0、10～12月期が9.5、平成22年1～3月期が20.7で、景気は次第に拡大局面に入ると見ている。一方、中小企業では7～9月期が▲27.6、10～12月期が▲13.6、平成22年1～3月期が▲9.5と水面下が続く見込み。企業規模により景気の見方に対する差が著しい。



2. 自社業況（表2～表8）

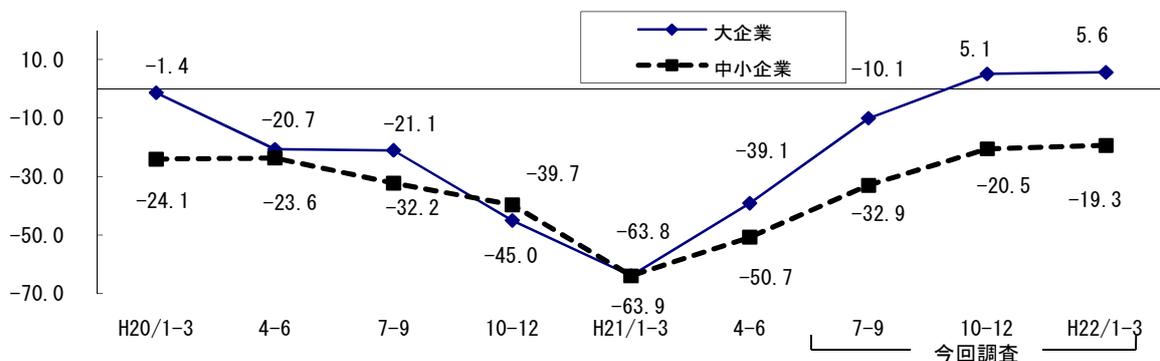
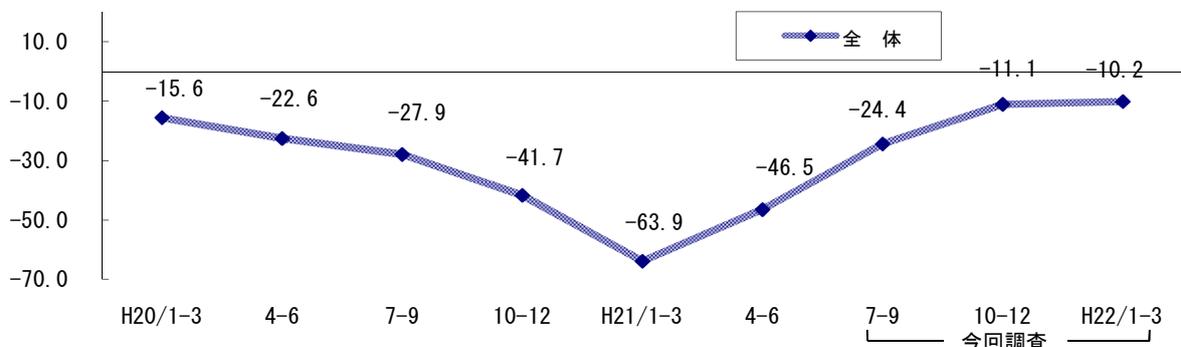
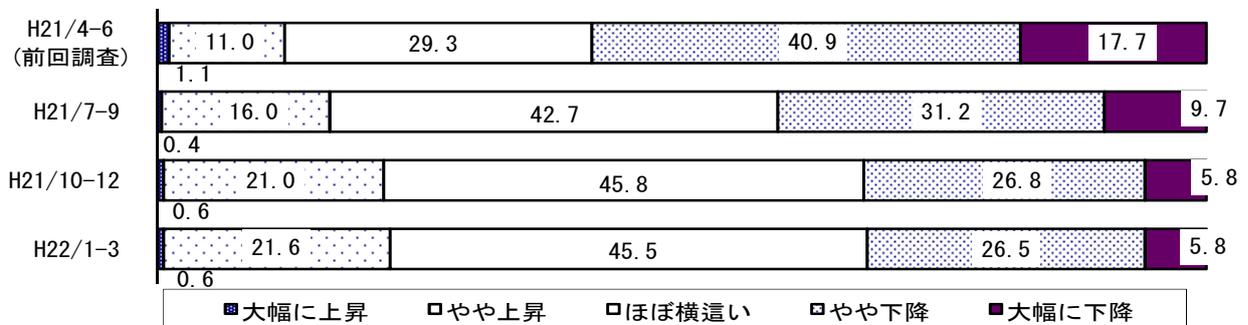
（1）総合判断（表2）

<全 般>

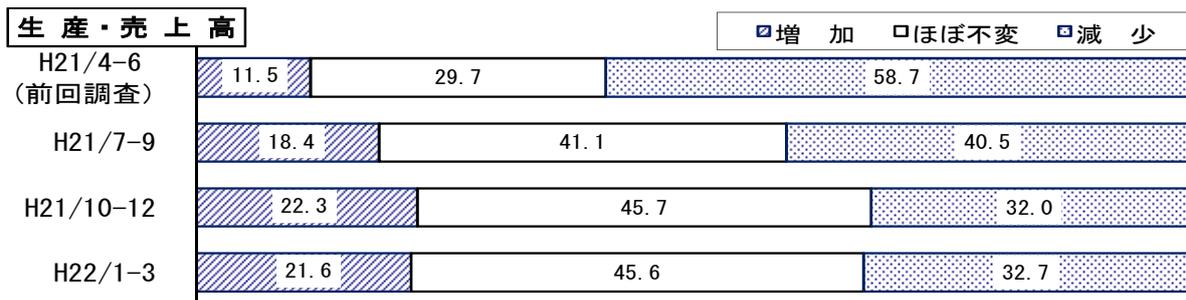
- 7～9月期における自社の業況を総合的に判断し、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は16.4%。一方、「下降」とする回答は40.9%。この結果、BSIは▲24.4と、前期（▲46.5）より水面下ながら改善した。
- 先行きについては、10～12月期のBSIは▲11.1、平成22年1～3月期が▲10.2と、水面下での横ばいとなる見込み。

<規 模 別>

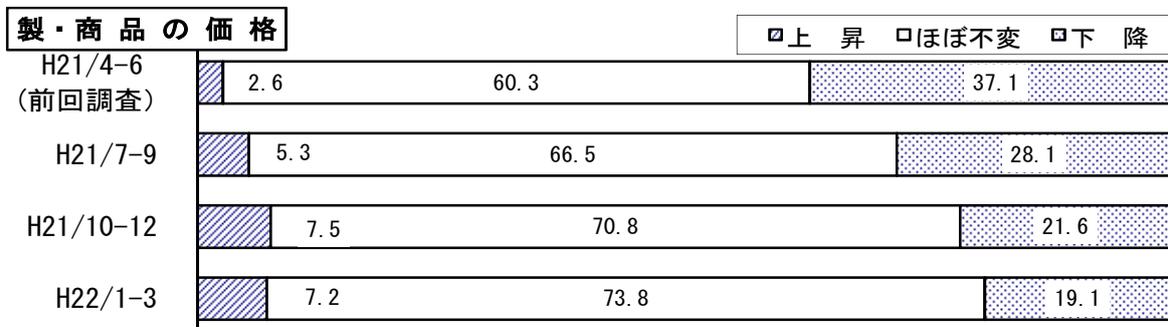
- 大企業の足もとのBSIは▲10.1、中小企業では▲32.9。先行きについては、大企業では10～12月期で拡大局面に転じるが、中小企業では水面下が続く見込み。企業規模により業況に大きな差が生じている。



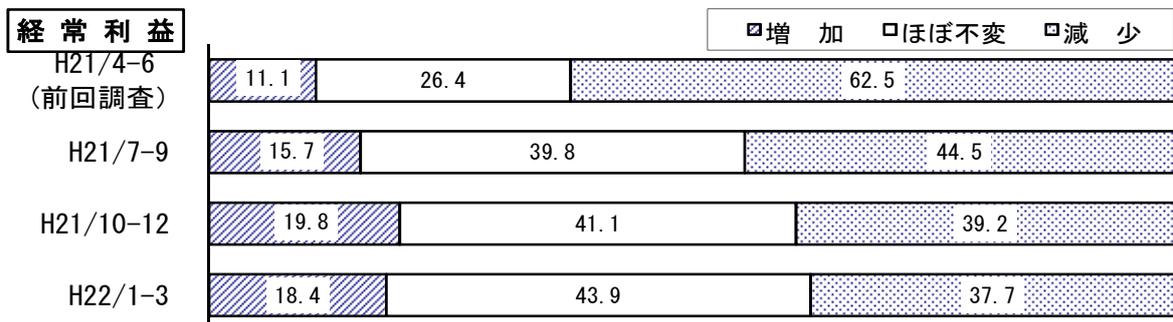
(2) 個別判断 (表3～表8)



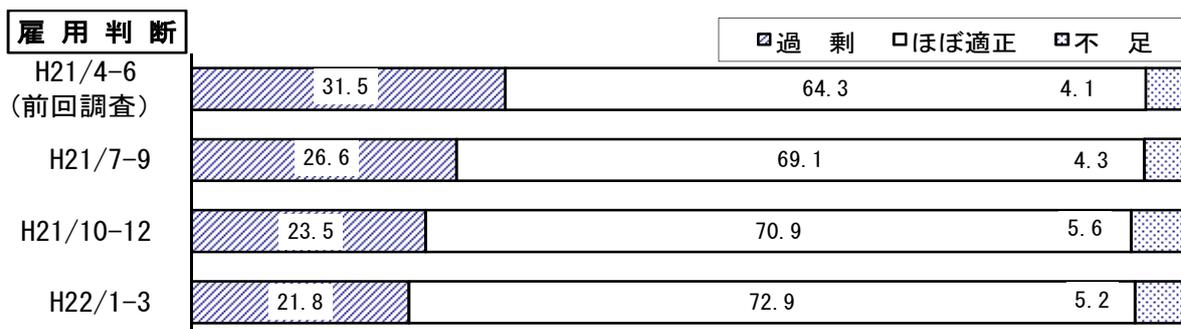
- 生産・売上高については、足もとのBSIが▲22.1と引き続きマイナス。企業規模別に見ると、大企業▲3.7、中小企業▲32.4と、中小企業で特に厳しい状況。大企業では10～12月期にプラスに転じる見込み。



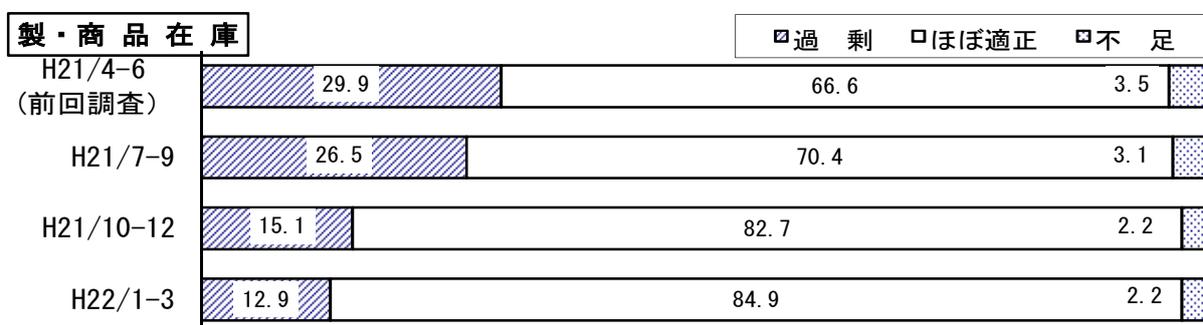
- 製・商品の価格について、足もと・先行きともにBSIは2ケタのマイナス。企業規模によらず、当面は価格の下落傾向が続くと見ている。



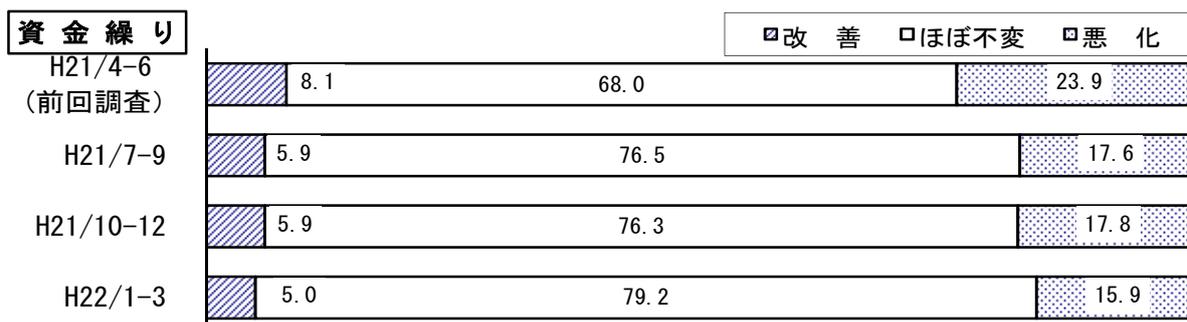
- 経常利益については、足もとのBSIが▲28.8。先行きも2ケタのマイナス。企業規模別には、大企業が10～12月期にプラスに転じるが、中小企業では当分改善が見えにくい状況。



- 雇用判断については、企業規模によらず、足もと・先行きともにBSIは2ケタのプラス（過剰）。雇用の過剰感は当面続く模様。



- 製・商品在庫については、足もと・先行きともBSIは2ケタのプラス（過剰）。ただし、先行き徐々に過剰感が薄れる見込み。

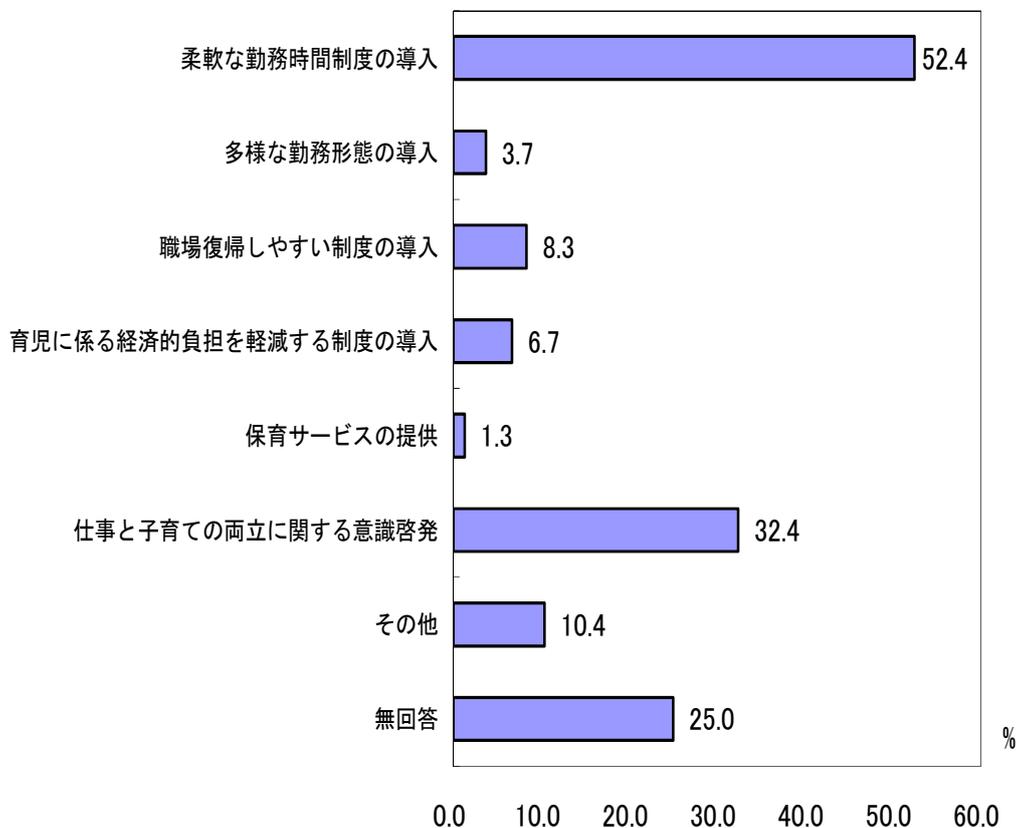


- 資金繰りについては、足もと・先行きともにBSIは2ケタのマイナス。特に中小企業のBSIは、足もとが▲17.3、10～12月期が▲19.1、平成22年1～3月期が▲16.7と厳しい状況。

3. 少子化対策・子育て支援策について（表9～表10）

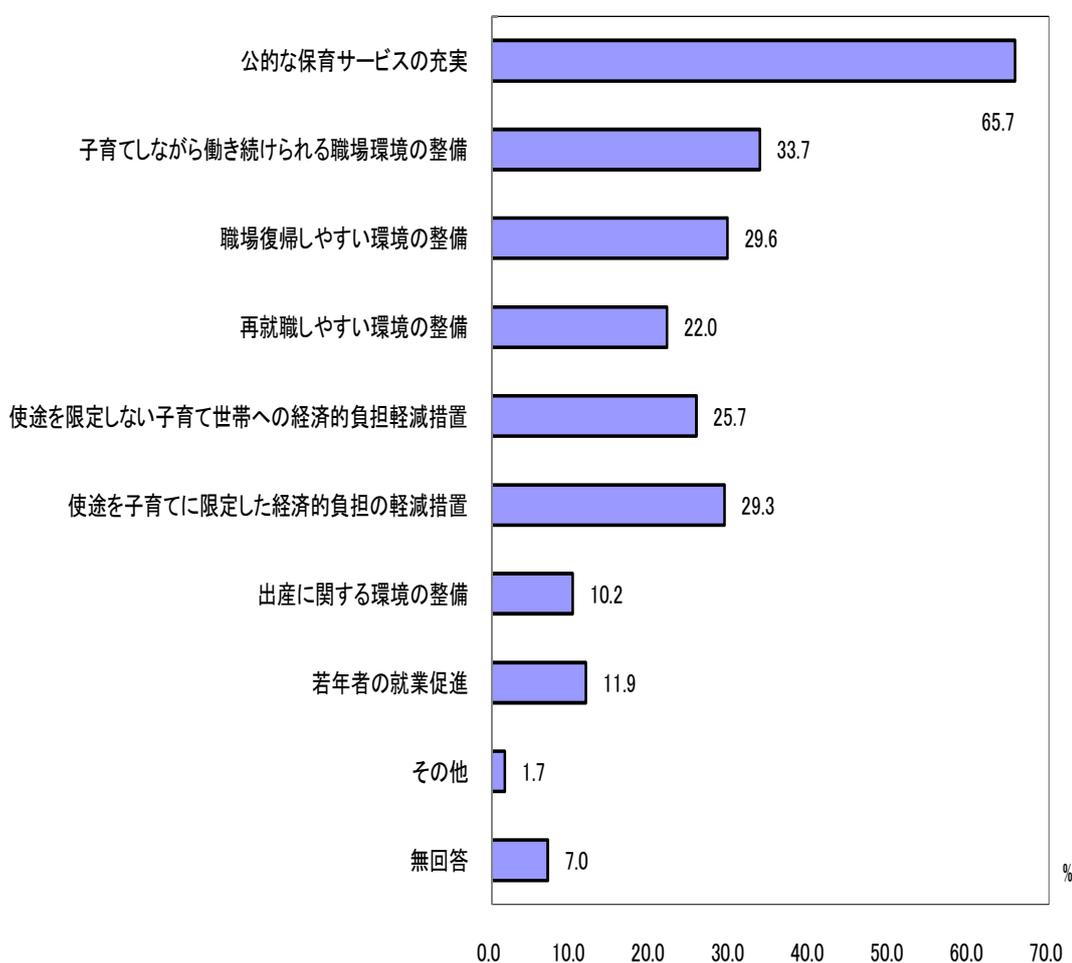
(1) 現在自社が実施している子育て支援策（表9）

- 現在自社が従業員に対し実施している子育て支援策について尋ねたところ（複数回答）、半数以上（52.4%）が「柔軟な勤務時間制度の導入」と回答した。また、「仕事と子育ての両立に関する意識啓発」も3割強（32.4%）を占めた。
- 企業規模別に見ると、「職場復帰しやすい制度の導入」は、大企業の15.4%が導入済みであるが、中小企業では4.1%。また、「育児に係る経済的負担を軽減する制度の導入」についても、大企業で1割強（11.9%）が導入しているが、中小企業では3.5%にとどまっている。



(2) 政府に期待する政策（表10）

- 少子化対策・子育て支援について政府に期待する政策を尋ねたところ（3項目以内複数回答）、約3分の2（65.7%）が「公的な保育サービスの充実」をあげた。また、「子育てしながら働き続けられる職場環境の整備」（33.7%）、「職場復帰しやすい環境の整備」（29.6%）との回答も多く見られた。
- 他方、「用途を子育てに限定した経済的負担の軽減措置」（29.3%）や、「用途を限定しない子育て世帯への経済的負担軽減措置」（25.7%）といった、家計への直接支援を求める意見も見られた。



以上

◎大阪商工会議所・関西経済連合会「経営・経済動向調査」 BSIの推移

回数・時期		国内景気			自社業況		
		足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2